

## 一般財団法人茨城県環境保全事業団

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

代表者名	理事長 横山 伸一(常勤)	県所管部課	県民生活環境部資源循環推進課	
所在地	笠間市福田165番1	電話番号	0296-70-2511	
ホームページURL	<a href="https://www.ef-kasama.or.jp">https://www.ef-kasama.or.jp</a>	E-mailアドレス	info@ef-kasama.or.jp	
資本金(基本財産)	768,274	千円	設立年月日	平成5年2月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	768,274	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	廃棄物の適正処理を促進するために、廃棄物の最終処分場の安定的確保を図るとともに、廃棄物による環境汚染の防止対策等の支援を行い、もって本県の産業活動の健全な発展と県土の環境保全に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内 容	
事業1	廃棄物処理事業	3,896,092	3,036,362	2,914,633	1 一般廃棄物処理事業(溶融又は埋立) 2 産業廃棄物処理事業(溶融又は埋立)
	全体事業に占める割合	96.0%	93.4%	91.8%	
事業2	環境対策支援事業	20,000	20,073	20,073	公益目的支出計画 茨城県が不法投棄された周辺住民の健康被害等を未然に防止するため創設した「茨城県有害廃棄物等撤去基金」に対して寄付した。
	全体事業に占める割合	0.5%	0.6%	0.6%	
事業3	新産業廃棄物最終処分場整備事業	39,107	89,596	118,534	新産業廃棄物最終処分場整備事業 新産業廃棄物最終処分場整備に係る住民説明会や最終処分場の整備にあたり、廃棄物処理法に基づき生活環境調査等を実施した。
	全体事業に占める割合	1.0%	2.8%	3.7%	
その他事業	事業1~3以外	102,153	105,525	120,892	笠間市福田地区の振興を図るため、笠間市の「福田地区地域振興整備基金」に拠出している。
	全体事業に占める割合	2.5%	3.2%	3.8%	
全体事業		4,057,352	3,251,556	3,174,132	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 一般財団法人茨城県環境保全事業団 から県民のみなさまへ &gt;

当事業団は、循環型社会の形成に向けた廃棄物の適正な処理を推進するため、国から廃棄物処理センターの指定を受けた公共関与の処分場として「エコフロンティアかさま」を運営し、安全の確保を最重点に一般廃棄物、産業廃棄物の処理を適正に行っております。

現最終処分場の埋立容量が逼迫していることから、残余容量を有効に活用し、継続的に廃棄物の受入を確保できるよう計画的な運営管理を行ってまいります。また、新産業廃棄物最終処分場の整備につきましても、茨城県が策定しました「新産業廃棄物最終処分場基本計画」及び「基本設計」に基づき、地元の理解を得ながら施設の整備事業の推進に取り組んでまいります。

引続き茨城県における総合的な廃棄物対策の一環として、循環型社会の形成に向けた廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物最終処分場の安定的な確保を図るとともに、本県の産業活動の健全な発展と県土の環境保全に寄与してまいります。

令和6年2月 理事長 横山 伸一

[経営状況] 一般財団法人茨城県環境保全事業団

(単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	4,676,589	4,388,411	4,368,505	△ 19,906	
	基本財産運用益	77	23	23	0	
	事業収益	4,661,314	4,371,991	4,350,885	△ 21,106	売電収益の減等
	受取補助金等	4,216	4,216	3,196	△ 1,020	排ガス等の放射線測定検体数の減
	その他収益	10,982	12,181	14,401	2,220	
	経常費用	4,057,352	3,251,556	3,174,132	△ 77,424	
	事業費	4,043,383	3,236,743	3,159,940	△ 76,803	外注委託費の減
	管理費	13,969	14,813	14,192	△ 621	
	うち役員人件費	12,540	13,573	13,348	△ 225	
	うち職員人件費	127,273	138,019	128,705	△ 9,314	職員1名及び特勤の減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	619,237	1,136,855	1,194,373	57,518	
	経常外収益	1,000,000	270,000	270,000	0	
	経常外費用	0	3,310	0	△ 3,310	貸倒損失の減
	経常外増減額	1,000,000	266,690	270,000	3,310	
法人税・住民税・事業税	376,873	452,598	517,108	64,510		
一般正味財産増減額	1,242,364	950,947	947,265	△ 3,682		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	13,567,918	14,518,865	15,466,130	947,265		
貸借対照表	資産合計	14,361,411	15,307,754	16,322,939	1,015,185	
	流動資産	2,072,028	2,680,233	3,259,600	579,367	普通預金の増
	固定資産	12,289,383	12,627,521	13,063,339	435,818	定期預金の増
	負債合計	793,493	788,889	856,809	67,920	
	流動負債	787,318	783,230	849,225	65,995	未払い金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	6,175	5,659	7,584	1,925	退職給付金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	13,567,918	14,518,865	15,466,130	947,265		
基本財産充当額	768,274	768,274	768,274	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	0.3%	0.5%	0.4%	△ 0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	3.4%	4.7%	4.5%	△ 0.2	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	100.0%	100.0%	100.0%	△ 0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	263.2%	342.2%	383.8%	41.6	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和3年		令和4年		令和5年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	0	0		
	非常勤理事・監事	7	2	0	7	2	0	7	0		
	計	9	2	2	9	2	2	9	0		
職員	管理職	4	2	1	4	2	1	4	0		
	一般職	13	4	1	13	4	2	12	△ 1		
	嘱託・臨時職員等	8			8			4	△ 4		
	計	25	6	2	25	6	3	20	△ 5		
当期	プロパー職員平均勤続年数	6.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		5,536.0千円	プロパー職員平均給与(年額)
			0	4	5	3	4	16	48.4歳	6,970.4千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	17	20	85%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	88	97	91%

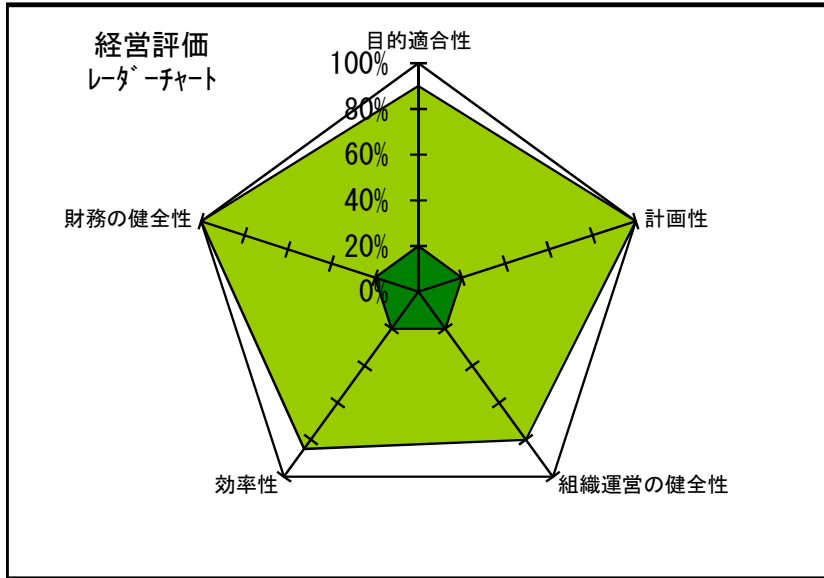
公益法人等会計用

一般財団法人茨城県環境保全事業団

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
「エコフロンティアかさま」は、公共関与による産業廃棄物処理施設として、建設したものであることから、今後とも民間施設のモデルとなるべく安全性を最重点にその目的が達成されるよう、適正な廃棄物の受入及び処理を進めていくとともに、新産業廃棄物最終処分場整備に向けて具体的に取組んでいく。	評議員会、理事会の議決を経て、事業の基本方針、事業計画、事業実施に伴う数値目標等を設定し、それを役員に周知徹底を図っている。また、次期最終処分場を見据えた適正な運営に向け、計画的な経営管理を進めていく。	経営方針、財政状況等に即した職員の配置や、業務によっては職員を兼務させるなど人員の抑制を図っていくとともに、プロパー職員の育成などを積極的に行っていく。さらに、施設の維持管理等専門性の高い業務をできる限り外部委託するなど、効率的な運営を図っている。	事業運営に伴うランニングコストから消耗品に至るまで、事業管理費の節減に努めるなど、経費を抑え経常利益の増加を図るとともに、新産業廃棄物最終処分場整備のコスト管理を行っていく。	経費節減と収益目標額の確保、単価改善等に努め、県からの長期借入金は令和元年度末に完済している。今後、新産業廃棄物最終処分場整備にあたり長期的安定した財政基盤確立を目指していく。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	<p>当事業団は廃棄物による環境汚染の防止対策等を目的に向けて、環境対策支援、廃棄物処理及び新産業廃棄物最終処分場整備の事業を推進していく。</p> <p>廃棄物の減量化やリサイクル技術の進展の中、廃棄物の適正処理を推進するため最終処分場は埋立進捗が進み、近い将来埋立容量がひっ迫することから、将来を見据えた管理運営が必要であり、埋立が完了することを見据えて安定化・廃止に至るまでの詳細なプログラムを検討会議を設けて進めている。</p> <p>また、茨城県で策定した新たな産業廃棄物最終処分場の基本計画を基に、実施設計を行い、用地取得や処分場設置許可をはじめとした整備に必要な許認可の取得を実施し、次期処分場整備の年度内着工を目指していく。今後、整備資金の借入等が予想されることから収入の確保に努め、安定経営を継続していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
計画的な点検・補修により、安全性を確保した施設の管理・運営がなされており、公共関与による産業廃棄物処理施設としての役割を果たしていると評価できる。	事業計画・収支計画は、現状を踏まえた適正なものとして評価できる。	適切な人員配置のほか、新最終処分場整備のための採用数も抑えるなど、人員の抑制を図っており、組織運営上最小限の規模と評価できる。	事業管理経費の節減に努めるなど、経常利益の増加を図っており、評価できる。	今後は収益目標額の確保を図り、現処分場の維持管理と新最終処分場の整備に向けた財政基盤の確立を目指すこととしており、財務の健全性の確保に努めていると評価できる。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成22年度から令和4年度まで、13年連続で黒字化が図られており、財政基盤の確立が図られている。          今後は、現最終処分場の埋立終了時期を見据えた適正な運営管理を行っていくとともに、新産業廃棄物最終処分場整備事業を計画的に進めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値
事業成果	1 廃棄物溶融処理	トン	26,963	26,835	28,000	19,700	70.4%	
	2 廃棄物埋立処理	トン	153,885	171,685	139,000	150,633	100.0%	100,000
健全性	1 借入金比率（資産から借入金を除いた比率）	%	100	100	70	100	100.0%	70
	2 自己収入比率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	100.0%	99.8
効率性	1 職員1人あたり営業収入	千円	211,878	174,880	174,907	189,169	100.0%	117,669
	2 人件費率（事業支出から人件費を除いた比率）	%	96.9	95.4	95.9	95.4	99.5%	95.5
平均目標達成度							95.0%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	<b>概ね良好</b>	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>法人は、設立目的に沿った運営がされており、令和4年度の当期経常増減額は、1,194百万円（前期比5.1パーセント増）となり、毎年度黒字を計上し、経営状態は良好である。管理費等については、改善は見られるものの、引き続き抑制に努められたい。併せて、現在の最終処分場の埋立てが進んでいることから、埋立終了時期を見据えた計画的な管理運営に努められたい。</p> <p>新産業廃棄物最終処分場の整備については、令和8年度末の供用開始を目指し、県が策定した「新産業廃棄物最終処分場基本計画」及び「基本設計」に基づき、地元の理解を得ながら、県と一体となって事業の推進に取り組まれたい。</p> <p>今後も、他の類似施設の経営ノウハウを積極的に取り入れるなど、より一層組織運営の健全性に努め、法人の設立目的に沿って積極的に環境保全活動に取り組まれたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>現在の最終処分場「エコフロンティアかさま」について、県内産業廃棄物の適正処理の継続性を確保することから、新産業廃棄物最終処分場が開業するまでの間、切れ目なく廃棄物を受け入れられるよう、外部有識者からなる検討会の提言を踏まえた計画的な廃棄物の受入れ等、埋立終了時期を見据えた適切な管理運営が図られるよう指導していくとともに、新産業廃棄物最終処分場の整備に当たっては、施設の安全性を最優先とし、地域との調和を図りながら、県と法人が一体となって推進していく。</p> <p>産業廃棄物最終処分場は、循環型社会の形成に欠かすことのできない基盤施設であることから、今後も引き続き、適切な管理運営や安定的な経営が図られるよう指導していく。</p>				